

都の結婚支援事業に対応した日野市の結婚支援事業を推進するための請願

請願の要旨

少子化問題が国家民族の衰亡に繋がる最重要課題として位置付けられ、その原因のほとんどが未婚問題である事の認識も広がりつつありますが、問題の解決に繋がる具体策が乏しいため、なかなか動きが見えない状況が続いております。3月都議会においては、都が結婚支援に関する情報サイトを立ち上げ、各自治体での取り組みを紹介するなど、情報発信の拠点となる施策を展開する事が掲げられました。

日野市の結婚支援に関する取り組みとしては、企画経営課が主催した2008年度末の婚活イベントが最後となり、それ以後は結婚支援事業は行われていません。事業が中断した背景には、成婚実績の低迷が最も大きな要因と考えられますが、その背景には、現在行われている婚活事業のほぼ全てが、未婚問題（＝結婚に繋がる出会いの不足）を抱える独身者が望むようなシステムになっていない現状が上げられます。この現状を打開するには、結婚成功者の支援に頼ること無く、結婚を希望している独身市民自らが自分達が利用し易い婚活支援のシステムを考え、実現するのが早道です。

昨年11月11日に市内で行われた山田昌弘中央大学教授（「婚活」という言葉を作った）の講演では、タイプ別の婚活の必要性を示し、「真面目、口下手な人」には、「長期的な出会いの場」が必要であるとも論じています。そのためには、結婚を希望する誰もが結婚出来る環境（＝居場所）を未婚者自身が作り上げる事を目的として、アイデアを形にするための組織を日野市の協力の元で立ち上げる必要があります。この目的のため、以下の事項を請願します。

請願事項

1. 日野市として「未婚対策市民会議」等の名称で、広報紙面等を用いて未婚市民よりメンバーを募集し、未婚者自身による未婚対策事業についての検討を行う場を整備すること。

請願の趣旨

■ 少子化と未婚の実態

合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に産む子供の数で、2.1以上が人口を維持する上で必要とされていますが、現在は1.4であり、2世代毎に人口が半減するペースです。政府目標ですら1.7止まりであり、既に根本的な解決を諦めている危機的な状況です。

少子化の進行によって子供や生産人口が減少して経済成長が滞り、高齢者の割合が増えて社会保障の維持が困難となり、地方では人口流出も重なってインフラの維持すらも困難となりつつあります。少子化は、あらゆる問題の発生原因となっているのです。

少子化の原因には、人口移動による影響を除いて、以下の3つが主因に上げられます。

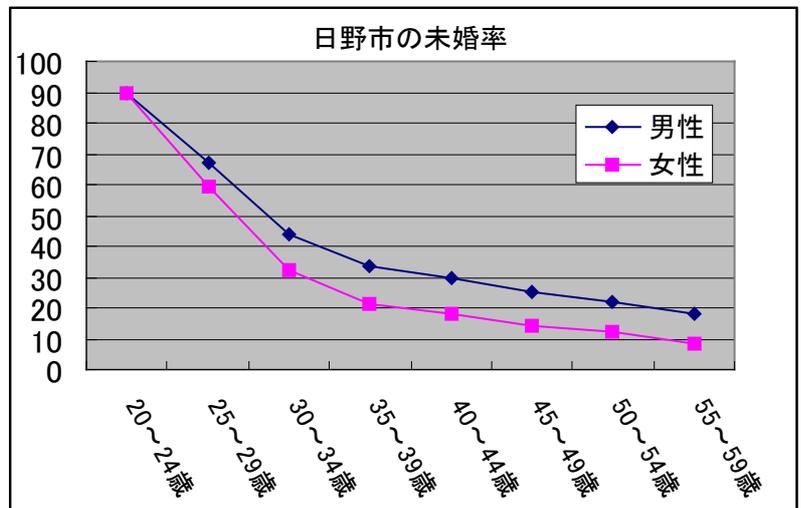
1. 少子化の原因 - 未婚によるもの

日本の場合、未婚のまま子供を産み育てるのは稀ですので、未婚率の上昇はそのまま少子化に繋がります。満50歳時点で生涯未婚と判定されますが、全国平均で男性が4人に一人、女性が6人に一人が生涯未婚となり、就職氷河期世代が50代になるまでは数字が悪化すると推定されます。

以下に、2015年国勢調査による日野市の未婚率の状況を示します。

【日野市の未婚者数（日本人）】

	未婚男数	未婚女数
20～24歳	5,561	4,427
25～29歳	3,321	2,723
30～34歳	2,526	1,701
35～39歳	2,209	1,245
40～44歳	2,325	1,299
45～49歳	1,917	941
50～54歳	1,305	673
55～59歳	824	365
25～59歳	14,427	8,947
30～59歳	11,106	6,224



【日野市の未婚率】

	未婚数(20～59歳)		未婚男女比 (男/女)	30代未婚率		生涯未婚率(45～54歳)	
	男	女		男	女	男	女
全国	11,676,924	8,732,120	1.33	39.2	28.4	22.9	14.0
東京都	1,414,167	1,167,514	1.21	38.0	31.2	24.3	18.7
東京区部	965,837	836,233	1.15	* 37.0	* 31.6	24.4	20.5
日野市	19,988	13,374	1.49	38.3	26.5	23.8	13.6

*: 東京区部は、2010年比で30代未婚率が男7.3%、女4.5%改善している。

日野市の現在の婚活需要は、男性30歳以上、女性25歳以上のうちの2/3程度(恋愛積極派と結婚願望のない人を除外)と仮定すると、13000人が見込まれます。日野市の女

性の生涯未婚率を5%に下げた場合、合計特殊出生率は1.5から1.8以上に改善します。

2. 少子化の原因 – 世帯当りの子供の数の減少によるもの

世帯当りの子供の数の減少は、そのまま少子化に繋がります。既婚世帯当りの子供の数がどういう状況か、2015年国勢調査の結果を元にしたデータを示します。

【既婚女性の数を基準にした出生率】

年齢(生まれた年)	日野市	全国	東京都	東京区部
0～4歳(2011～2015)	1.849	1.847	1.519	1.528
5～9歳(2006～2010)	1.693	1.727	1.321	1.250
10～14歳(2001～2005)	1.535	1.643	1.240	1.150
15～19歳(1996～2000)	1.777	1.679	1.409	1.288
20～24歳(1991～1995)	2.247	1.637	1.951	1.920
25～29歳(1986～1990)	2.075	1.729	2.436	2.700

注釈：

- ・2015年10月の国勢調査による
- ・人口移動、離別、死亡による影響は無視
- ・出産年齢は平成22年の数字を適用
- ・40歳未満の女性の生涯未婚率を20%（区部は25%）と推定
- ・合計特殊出生率が2.0を割ったのは1975年、最低は2006年の1.26

※網掛け部は、人口移動の影響大

最新の数字を見る限り、世帯当りの子供の数が減ったのが少子化の原因とは言い切れないのが判ります。東京区部については、世帯当りの子供の数が大きく回復傾向にあるものの、依然として少ない傾向が続いているのが判ります。

3. 少子化の原因 – 晩婚化によるもの

昭和50年台より晩婚化が進み始め、5歳以上晩婚化が進行しています。高齢結婚により子供を望めないケースも増えて来ます。女性が40歳以上で生まれる子供の数は、増えて来ているとは言え、3%程度しかありません。

ほとんど知られていないのが、晩婚化の進行中は、実際の世帯当りの子供の数が減らなかったとしても、出生率が下がるという事です。例えば、1年のうちに6ヶ月晩婚化（晩産化）が進んだ場合、その年の出生率は半減します。5歳以上の晩婚化で、1000万人前後の子供が減った計算になります。逆に晩婚化が改善すると、その間、出生率は大きく改善します。出生率の最悪値（1.26）が2006年に記録されていますが、これを境に数字が改善したのは、景気回復などの効果で単に晩婚化の進行が鈍った影響と考えられます。上の表では、全国の出生率が2.0を割っていますが、毎年2ヶ月分の晩婚化を改善するだけで2.0を越える事が出来るのです。

■ 未婚問題の本質

『出会える場所がない（知らない）』というのが未婚問題に悩む独身者の共通認識です。

結婚出来た人は、出会えたから結婚出来た訳で、「出会える場所に行けばいいじゃないか」と考える人もいるでしょう。実際、頻繁に不倫する程、出会いに満たされた人生を謳歌している人もいます。未婚問題に悩む層は、その人と同じ環境にいたとしても、交際に至る可能性がほとんど無いか、そういう環境（ナンパが前提のバーなど）は好まない傾向にあります。

職場結婚するケースも少なくはありませんが、ほとんどの場合、男女の少なくともどちらかが「恋愛積極派（ナンパ経験あり）」でなければ成立しないのが現実です。選択肢が極端に少なかったり、告白するタイミングが難しかったりして、未婚問題に悩む「恋愛慎重派」（日本人の男女共2/3程度を占める）にとっては、出会いの場とは程遠い現状があります。

最後は、「婚活すればいいじゃないか」と言うでしょう。50歳で「生涯未婚」の判定を下されるまで、一度でも婚活した事がある人は、半数程度です。婚活はある程度続けないと成果は出ません。ある大手の結婚相談所（1年契約）では、年会費等が30万円前後で、男性の1年成婚率が10%程度です。成婚するのは条件が良かったり恋愛積極派が大多数です。収入・容姿・年齢などで比べ、今の自分では勝負にならないと思えば、普通は1年以内に諦めるか、登録すら躊躇するでしょう。残酷な程に条件でふるいにかけてられるのは、普通の婚活サイトも同様です。婚活サイトは、独身の確認をするものが少なく、少数の紛れ込んだ既婚者が嘘を並べて荒しているのが現状です。日野市の婚活イベントは企画調整課の主催で過去数回行われていますが、成婚数は最後となった2009年3月に私も参加させて戴いた時の一組だけとの事でした。市も継続を断念するほどの寂しい成果です。

50年程前までは、近所や親類の奨めによる見合い結婚が1/3くらいを占めていました。今は3%あるかないかとなり、見合い結婚が減った分だけ未婚・少子化になったとも言える状況です。個人の自由が尊重されるようになった結果、恋愛慎重派であっても「恋愛結婚をしたい」という願望は根強い物がありますが、一般の出会い方にせよ、業者の婚活にせよ、未婚問題に悩む独身者にとっては「交際・結婚に繋がる出会える場所がない」というのが現代社会の厳しい現実なのです。

■ 未婚対策が目指すべき方向性

一部の県・自治体のレベルにおいて、専門の部署を置いて未婚対策への取り組みが為されている例はありますが、出生率の改善に繋がる程の成果は皆無です。日野市においても同様、今は何も行われていないのが現状です。

2014年10月19日にふれあいホールにて行われた『だいすき日野市民フェア』にて、当団体（『カフェ・ジャパン』）で独身者アンケートを実施しましたが、「5年以内に結婚したい」と答えた独身男女9人中7人が行政支援での日常型の婚活サービスを希望しています（イベント型は2名）。日常型とは、毎日好きな時に婚活が出来るという事ですが、先に人間関係を構築し、相手の人柄を見極め、恋愛感情が生じた上で交際を判断したい傾向が強いとも言えます。

現在、独身者が特定の嗜好や目的に制限されず男女がバランス良く集まる場が、地域にはどこにも存在しません。行政の支援を望むという事は、従来よりある民間業者のサービスには期待出来ず、遊び目的の既婚者が入り込まないなどの安心を求めているとも言えます。日常的に利用したいという事は、婚活パーティーのような高額な利用料金も敬遠されます。写真の見た目や収入などのスペックで判断されないシステムである事も、幅広く利用者と呼び込む上では重要です。

このような実情を踏まえ、当団体が提唱するのが日常型の婚活環境を自宅や職場の近くに整備することです。「出会える場所」の運営は、営利企業でも市の直営でもなく、厳格な運営ルールを設定した上で、市が認定したNPO法人を主体とし、未婚者自身の手で行うのが理想です。利用者からの低額の利用料金収入で独立採算を目指します。

上記のシステムを構築する上で障害となっているのが、組織作りと市との情報連携です。当団体としても、実験環境の試験運営が出来る程の組織力はなく、仮に可能だとしても、行政との連携無しに利用者の獲得は容易ではありません。

地域協働課の取り組みでは、「居場所作り」がテーマとして掲げられています。地域で最も集めにくいのが現役世代の独身者です。その独身者を「婚活」という目的の居場所を作って集め、濃密な人間関係を構築する事で、独身者以外のあらゆる層を巻き込んだ居場所へと変化させ、地域の幅広い課題に取り組む事が可能となるものと考えています。

以上の状況を踏まえ、本請願の採択に全ての可能性を集約する所存です。